

重点テーマ	中期目標	2016年度		評価	2017年度
		目標	実績		目標
3つの責任の前提	法令と社会倫理の遵守 企業倫理の浸透・定着ならびに内部統制およびリスクマネジメントの実効性向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自律的企業倫理研修等の継続実施</li> <li>● 海外拠点におけるリスクの分析・評価、リスク対応策の推進</li> <li>● 贈賄リスクについては、グループの基本方針と遵守事項を策定し周知</li> <li>● リスク自己点検内容の充実および継続実施</li> <li>● 本社企業倫理行動委員会のもと、内部統制を充実・強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自律的企業倫理研修、階層別各種研修を継続実施</li> <li>● 海外リスク自己点検の結果分析をふまえ、経営リスクの洗い出しおよび対応策策定を推進</li> <li>● 各組織トップ自らによる、内部統制に係る課題の改善状況の定期把握とマネジメント強化</li> <li>● 贈収賄防止基本方針および贈収賄防止基本規程の基本案策定</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自律的企業倫理研修等の継続実施</li> <li>● 海外各拠点のリスクを分析・評価およびリスク対応の継続推進</li> <li>● 贈収賄防止についての基本方針等の策定・周知による贈収賄防止の徹底</li> </ul>
	事業継続のための体制構築 「災害に強いDNPグループ」づくり ● 防災業務計画、BCP(事業継続計画)にもとづく組織、事業場ごとの防災力強化 ● 中枢機能確保のための東京・市谷地区震災対策強化 ● 災害時広域連携支援体制の構築 ● 情報システムの減災対策強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域リスクをふまえた各事業場の防災計画にもとづく、具体的・実践的なリスク低減活動の推進</li> <li>● 地域貢献までを視野に入れて、さらなる市谷地区防災機能の強化を具体化</li> <li>● 広域連携拠点間の定期防災会議による、災害時支援の運用体制を整備・充実</li> <li>● FMCサービス<sup>®</sup>の利用拡大</li> <li>● 大規模災害時に自宅勤務可能なITサービスの検討</li> <li>● 各拠点工場システムのバックアップとして、東京・市谷地区のバックアップ体制強化</li> </ul> <small>※社外で内線電話が可能となる携帯電話を利用した内線通話サービス</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大規模地震対策要領を改訂</li> <li>● 市谷地区防災訓練の実施</li> <li>● 行政との連携により市谷地区の帰宅困難者受け入れを整備</li> <li>● 風水害対策の整備</li> <li>● 熊本地震被災者・被災拠点の支援活動を実施</li> <li>● FMCサービス利用台数:前年度比30%増</li> <li>● 大規模災害時に自宅勤務可能なITサービスの実証実験環境を構築</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大規模災害発生時における対策の強化</li> <li>● 広域災害を想定した拠点間連携支援体制の整備・充実</li> <li>● 各拠点工場システムに係る柏および市谷地区のバックアップ体制強化</li> <li>● 市谷地区防災機能の強化</li> <li>● FMCサービスの利用拡大</li> <li>● 自宅勤務可能なITサービスの実施</li> <li>● データセンター被災時でも必要なITサービスを継続提供できる体制と環境の強化</li> <li>● 各事業場で、気候変動・地域災害リスクをふまえた防災計画にもとづいた具体的・実践的なリスク低減活動の推進</li> </ul>
第1の責任	【グループビジョンの実現】 「DNPグループビジョン2015」の実現を加速させるための環境整備を推進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新しい価値の提供を目指し、全社的な「P&amp;Iイノベーション」の浸透および実行活動を推進</li> <li>● 「グループビジョン」の実現を加速させる全社的な制度や体制の整備、支援などを推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 階層別研修を通じ、「P&amp;Iイノベーション」の浸透を推進</li> <li>● 「P&amp;Iイノベーション」を実効的に進めるため、イノベーションを生む「場づくり」として、「事業部間連携」「産学連携」「M&amp;A」「オープンイノベーション」を推進</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「グループビジョンの実現」のため、営業活動および生産活動の加速・連携施策(仕組み・制度)を推進</li> </ul>
	【成長戦略の実現】 人と社会の課題をいち早く捉え、新しい価値を提供する製品・サービスを生み出し、社会の発展に貢献する	<p>成長戦略実現に向けた製品・事業の開発を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 知とコミュニケーション 文化の発展への貢献や生活者のコミュニケーションを促進し、価値ある情報を安全・安心に、最適なかたちで提供できる新製品・サービスの開発</li> <li>● 食とヘルスケア 高齢化社会のなかで、安全で質の高い生活や生涯にわたる健康維持に貢献する新製品・サービスの開発</li> <li>● 住まいとモビリティ 生活者の価値観の多様化に対応したパーソナル空間の快適性やスマート社会の実現に寄与する新製品・サービスの開発</li> <li>● 環境とエネルギー 地球環境への配慮や省エネ・省資源に寄与する持続可能な社会の実現を目指す新製品・サービスの開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地方創生に寄与する「DNP旅の"よりみち"アプリ YORIP(ヨリップ)」の開発。地方自治体や振興イベントとも連携</li> <li>● 高齢者在宅医療での薬物治療適正化に寄与する「DNPモニタリングシステム Your Manager」の開発。産学で実証試験を開始</li> <li>● エネルギー消費量やCO<sub>2</sub>排出量の削減のため、自動車に期待されている軽量化の課題解決に貢献する「DNP超耐候ハードコート転写フィルム」等を開発</li> <li>● 自動車の電子制御に伴い増えている、車載機器に搭載するアプリケーションの改ざんや秘密情報の不正取得等の解決に寄与する車載システム「CrackProof(クラックプルーフ)」と、通信データ暗号化・認証・管理サーバーシステム「DNP Multi-Peer VPN(Virtual Private Network)」の提供を開始</li> <li>● 持続可能な森林資源の利用のため、工場での余白紙の再製品化を可能にする「資源循環システム」を構築(森林認証マーク付与可能)</li> </ul>	○	<p>成長戦略実現に向けた製品・サービス、ビジネスモデル等の開発を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 知とコミュニケーション 文化の発展への貢献や生活者のコミュニケーションを促進し、価値ある情報を安全・安心に、最適なかたちで提供できる新製品・サービスの開発</li> <li>● 食とヘルスケア 高齢化社会のなかで、安全で質の高い生活や生涯にわたる健康維持に貢献する新製品・サービスの開発</li> <li>● 住まいとモビリティ 生活者の価値観の多様化に対応したパーソナル空間の快適性やスマート社会の実現に寄与する新製品・サービスの開発</li> <li>● 環境とエネルギー 地球環境への配慮や省エネ・省資源に寄与する持続可能な社会の実現を目指す新製品・サービスの開発</li> </ul>
	海外展開を促進する組織の構築	● 海外戦略にもとづいた組織体制の構築を推進	● アジア圏の経済発展に貢献するため、シンガポール等の組織体制を強化		● 新たな海外戦略にもとづいた組織体制の構築を推進
第2の責任	人権に関する国際規範や動向をふまえ、マネジメントの仕組みを検討・構築。さまざまな機会を通じて社員やサプライヤーの理解・浸透を促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業活動における人権リスクの把握を継続</li> <li>● 人権に関するリスク調査の分析結果をもとに、リスク低減に向けた施策を検討・実施</li> <li>● 階層別集合研修等において、とくにリスクとしての人権課題を重点的に展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 4事業部および当該購買部門に対して、人権リスクに関するヒアリング調査を実施</li> <li>● リスク予防の観点から、CSR調達マネジメントを強化</li> <li>● 階層別集合研修等(25回)において、人権教育を重点実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人権デューデリジェンスの運用方法検討</li> <li>● リスク調査の分析結果から、特定リスクの低減施策を実施</li> <li>● 階層別集合研修等で人権リスク課題の重点教育を継続</li> </ul>
	多様な人材の雇用促進 ● 女性活躍推進 ● 障がい者の雇用促進 ● 非本工・シニアスタッフ活躍推進 ● 日本国籍以外の雇用促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 女性活躍推進法にもとづく行動計画に沿った施策の実行</li> <li>● 障がい者の職域開発、ノーマライゼーション研修等による障がい者雇用率2.0%以上の達成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ダイバーシティ推進者育成プログラムのもと、女性メンター22名、推進リーダー16名を育成</li> <li>● 本社ダイバーシティ推進室および各事業部・グループ会社ダイバーシティ推進委員会を設置</li> <li>● 管理職手前の女性社員を持つ管理職全員に対し、部下のためのキャリア形成支援研修を実施</li> <li>● 障がい者雇用率:1.93%</li> </ul>	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 女性活躍推進法にもとづく行動計画に沿った施策の実行(行動計画:2018年度末時点:女性管理職数倍増)</li> <li>● 障がい者の職域開発、採用選考の通年実施等により、障がい者法定雇用率2.0%以上を達成</li> </ul>

重点テーマ	中期目標	2016年度		評価	2017年度 目標
		目標	実績		
人々の尊厳と多様性の尊重	グローバル社会に貢献できる社内人材育成強化	●異文化理解や多様性尊重等に関する各種研修、海外拠点の人材育成の継続。「グローバル研修制度」の普及・促進	●社内研修「異文化マネジメント」「異文化理解基礎」「グローバルコミュニケーション」等を継続実施 ●若手社員を対象とした「早期グローバル人材育成研修」を企画 ●若手社員に海外経験の機会を与える「グローバル研修制度」を活用し4名を選抜。北米、東南アジアに派遣	○	●「グローバル研修制度」と、新たに開始する「早期グローバル人材育成研修」とを組み合わせ、若手人材の育成を強化
	途上国の生産者の貧困解決への貢献	●社内におけるフェアトレード認証製品の導入を全国へ水平展開し、社内意識を向上 ●社外連携を強化し、新たな取り組みを実施	●全国28カ所の社員食堂で「月間キャンペーン」を継続実施。また、他社連携企画でフェアトレード認証製品を販売 ●(株)アートコーヒーと共同で認証コーヒードリップバッグを企画。2016年12月、(株)アートコーヒーより販売開始。2017年3月、社内販売を開始	○	●フェアトレード認証製品の社内消費拡大 ・年間コーヒー提供総数10万杯 ・認証製品の社内販売品目拡大 ●社内外へのフェアトレードの普及促進 ・社内消費の知見をいかし、社外パートナーと協働した普及促進活動を実施
	経営理念の実現を担う人材育成	●目標管理評価制度を徹底し、組織と個人の目標を整合	●よりの確かな評価を可能にする目標管理評価制度および人事考課制度改定を実施 ●目標設定・評価に関する全体研修の実施。組織の実態にあわせて運用を図るため、部単位ワークショップの実施	○	●新たな目標管理制度および人事考課制度の理解・活用を促進 ●社会課題解決をテーマとした研修を実施
安全で活力ある職場の実現	社会環境の変化に柔軟・迅速に対応するための「働き方の変革」の実践と組織の業績や活力の源になる「一人ひとりの働きがい」を高める諸施策展開	●各組織で「働き方の変革」実行計画にもとづく活動を継続 ●「働き方の変革の実態調査」の継続実施と結果にもとづく改善活動 ●介護関連制度の見直し検討。介護両立支援、男性育児参加促進等諸施策の継続	●「働き方の変革」実行計画にもとづく活動を各組織で継続。労使による時間資源有効活用プロジェクトにて進捗を確認(2回) ●「働き方の変革」実態調査を実施。結果にもとづく改善と、活動活性化の施策を実施 ●介護関連制度の見直しを実施。介護両立支援ならびに男性育児参加促進のため、各種セミナー等を実施	○	●各組織で「働き方の変革」実行計画にもとづく活動を継続 ●全員参画の職場単位活動の充実と、全従業員の有給休暇取得目標達成 ●介護両立支援、男性育児参加促進等諸施策の継続
	労働災害防止および健康保持増進の各計画にもとづき、労働災害のない安心して健康に働くことができる職場づくりの推進	●機械災害撲滅を最重要施策として社内設備安全規格にもとづくリスクアセスメント、設備安全対策を推進、教育・指導を強化 ●2015年度調査の組織分析結果にもとづくメンタルヘルス対策を推進 ●健康教育モデル事業のテストを実施	●社内設備安全規格にもとづき、リスク抽出～設備安全対策～残留リスク管理を推進、工場巡回によりチェック・フォローを実施、管理職・スタッフ向け「設備安全教育」を開講 *災害発生件数:前年度比▲2%(過去最少)、休業災害発生率:0.21(過去最少) ●2015年度実施ストレスチェックの組織分析にもとづく対策を実施 ●社員の健康意識を高める施策として第1回健康教育モデル事業をテスト実施	○	●機械災害撲滅を最重要施策として社内設備安全規格による設備安全対策の推進、設備安全教育の拡充 ●ストレスチェックの結果にもとづいた、各事業場での自律的取り組み推進の仕組みを構築 ●第1回健康教育モデル事業の結果をふまえ、より効果的な内容での第2回健康教育モデル事業を実施
	企業、生活者や社会の期待に応えるために、海外を含めたグループ全部門・全社員が参加する横断活動を実施し、世界最高水準品質で安全な製品づくりのレベルの維持・向上を図る	●製品安全実践会を継続し、業務フローを点検・改善。海外製造拠点での製品安全管理を強化し、製品事故を防止 ●事業部横断型の現場実践会を通じ、品質管理レベル向上 ●新規事業における品質や安全性の向上に向けて、開発段階からの取り組みを強化	●製品安全実践会(4回)により業務フローの点検・改善を実施。海外製造拠点に向けて製品安全の教育資料(英語版)を作成し、現地スタッフによる教育を充実 ●事業部横断型の現場実践会を実施(64回) ●新規事業での設計審査の実施状況を全社調査し、好事例を共有。開発段階からの取り組みを強化	○	●重大品質事故および製品の安全性に係る事故の未然防止徹底のため、品質保証と製品安全の全社管理体制の強化と、品質および製品の安全性向上に向けた部門横断の取り組みを強化 ●事業部横断型の現場実践会の継続実施 ●新規事業における品質や安全性の向上に向け、品質システム検査を通じて、開発段階からの取り組みを強化
情報セキュリティの確保	●情報セキュリティの向上と効率的で生産性の高い働き方の両立を目指す ●グローバル化に対応するため、情報セキュリティマネジメントを各国のルールに則り展開 ●ネットワークセキュリティリスクを認識し、適切な対策を進める ●個人情報保護の推進	●社内外でセキュアに業務を行うため、PCシンクライアント端末の導入を継続 ●紙文書電子化をPDCAサイクルにて強化、その一環としてSSFC(Shared Security Formats Cooperation)*対応印刷管理システムの導入継続 ●情報セキュリティ向上の一施策として、電子機密文書の暗号化の環境を整備 *ICカードを使いさまざまなセキュリティ関連機器が連携する仕組み	●PCシンクライアント端末化推進(累計4,414台) ●SSFC対応印刷管理システム導入推進(累計406台) ●自動暗号化フォルダを開発し、利用環境を整備	○	●社内外でのセキュアな業務遂行のため、PCシンクライアント端末導入を推進 ●オフィス環境の革新とレスペーパー*の推進 ●海外グループ会社の情報セキュリティ・マネジメント推進のため、各国語版教育ツールを拡充し教育を実施 ●ネットワークセキュリティ対策の周知・教育のレベルアップ ●個人情報保護法改正、JISQ15001改正に対応した社内ルール整備 *情報の伝達・保管の電子化を進める環境整備を行い、紙の利用を削減すること
	●海外グループ会社の情報セキュリティ・マネジメント推進に向け、各国語版教育ツールを拡充し教育を実施	●教育ツール「2016年度版:情報セキュリティ入門」9カ国語版作成	○		
	●ネットワークセキュリティ対策の周知・教育のレベルアップ	●eラーニングを用いた社員全員教育を実施 ●社内研修講座開設(3講座) ●社内デジタルサイネージを利用した教材放映(3種) ●日本シーサート*協議会に加盟 *シーサート(CSIRT:Computer Security Incident Response Team):コンピュータ・セキュリティについて事故などの危機が起こる事態(インシデント)に対処するための組織の総称	○		

第2の責任

重点テーマ	中期目標	2016年度		評価	2017年度 目標
		目標	実績		
第2の責任	サプライチェーンを通じた社会的責任の推進 企業およびその活動基盤である社会の持続的な成長のため、社会適合性をサプライチェーン全体で高めるべく、DNPと取引先がCSRの重要性を理解し、「CSR調達ガイドライン」に則った誠実な行動を実践	●紛争鉱物に関するサプライヤー調査の実施・報告 ●CSR調達規準の実効性向上 [国内:サプライヤー] ・遵守状況調査の回収率増 ・対象先意識調査および遵守状況調査の内容を精査するため、主要サプライヤーとの対話を実施 [国内:製造委託先] ・対象先を拡大するとともに、フィードバックを実施 [海外] 国際動向をふまえた内容にするため、実態調査や規準の見直しを検討 ●印刷・加工用紙調達ガイドラインの実効性向上:社会動向をふまえて調査内容を改定し、定期調査を実施。結果をもとに主要サプライヤーと国際NGOとの対話を実施	●紛争鉱物に関するサプライヤー調査の実施 ●CSR調達規準の実効性向上 ・サプライヤー、製造委託先に遵守状況調査を実施 ・主要サプライヤーおよび国際NGO(WWFジャパン)との対話実施 ・製造委託先に対し、eラーニングを用いた啓発を試験実施 ・国際動向をふまえ、調達規準を改定 ●印刷・加工用紙調達ガイドラインの実効性向上 ・定期調査実施および主要サプライヤーとの対話実施。ガイドライン適合の確認書を取得 ・国際NGO(WWFジャパン)との対話実施	○	●紛争鉱物に関するサプライヤー調査の実施・報告 ●CSR調達ガイドライン ・主要サプライヤーを対象に遵守状況調査および対話を実施 ・製造委託先への遵守状況調査の対象先拡大 ・海外拠点でのCSR調達の取り組み強化 ●印刷・加工用紙調達ガイドライン 主要サプライヤーを対象に対話を実施し、ガイドライン適合を確認
	企業市民としての社会貢献 持続可能な社会の実現に寄与する社会貢献活動の社会的インパクトの増大 ●「社会貢献活動方針」重点テーマ5項目の推進 (2019年度までに) ・グループプログラム: 社員体験率2.5% 1,000名 ・拠点プログラム:拠点実施率100%	●社員の意識改革を促進するため、グループプログラムを充実 ・社員参加数:単年度200名、2015年度からの累計350名 ・グループプログラムの全国拠点への展開を継続実施 ●グループ活動実績の収集・共有システムを検討し、実績調査を実施	●グループプログラム: 社員参加数:243名、累計374名 新たに実施した拠点数:4拠点 ●環境マネジメントの社内システムに、社会貢献活動の情報収集機能を追加。全拠点の活動状況を調査	○	●グループプログラムの充実 ・社員参加数:単年度200名、累計574名 ・全国拠点への展開を継続実施 ●事業部・グループ会社の活動実態を把握・分析し、次年度以降の活動強化に向けた戦略およびフレームワークの策定
第3の責任	情報開示の適正な ステークホルダーから求められる情報を適時・適切に提供することで、企業の透明性を高め、社会から信頼される会社としての基盤を確立	●情報の開示を、社会が望む水準に高めていくため、現状と目指すべき水準との比較を行い、課題を把握	●IR/CSRミーティング、SRI(社会的責任投資)など各種調査対応を通じ、期待される情報開示についての課題整理および開示の方向性の策定検討を実施	○	●事業活動が社会に与える正と負の影響に関する情報を、適時・適切に開示 ●財務・非財務情報を組み合わせた自社の価値創造プロセスの情報開示に向けた準備

## 2016年度 環境活動目標・実績一覧

評価の目安 ◎:目標を大幅に上回る成果があった ○:目標を達成した、または順調に推移 △:積極的に取り組んでいるが、目標達成に至らなかった ×:取り組みが不十分

重点テーマ	環境テーマ	2020年度までの目標	実績		評価	
第2の責任 環境保全と持続可能な社会の実現	温暖化防止	温室効果ガス排出量を2005年度比10%削減、2030年度までに20%削減(海外を含む)	2005年度排出量 1,110千トン	2005年度比	◎	
			2016年度排出量 929千トン	16.3%減		
	輸送環境負荷削減	輸送用燃料使用量原単位(輸送用燃料使用量/売上高)を毎年1%削減し、2010年度比10%削減	2010年度原単位 1.61kl/億円	2010年度比	○	
			2016年度原単位 1.48kl/億円	8.1%減		
	VOC (揮発性有機化合物)	すべての揮発性有機化合物(メタンを除く)の大気排出量を2010年度比35%削減  海外については、VOC大気排出量削減に向けて、現地の法令遵守はもとより、技術導入等により可能な限りの削減を図る	2010年度排出量 6,729トン	2010年度比	◎	
			2016年度排出量 4,141トン	38.5%減		
			DNPインドネシアのカラワン工場においてVOC回収装置の稼働を継続			○
	産業廃棄物削減	廃棄物排出量原単位(廃棄物排出量/生産高)を2010年度比20%削減(海外を含む)  ゼロエミッションをDNPグループ国内で維持	2010年度原単位 4.24トン/億円	2010年度比	◎	
			2016年度原単位 3.49トン/億円	18%減		
			2015年度最終処分場利用率 0.06%	ゼロエミッションを維持	◎	
			2016年度最終処分場利用率 0.05%			
	水使用量削減	水使用量売上高原単位を2010年度比25%削減(海外を含む)	2010年度水使用量原単位 10.8m <sup>3</sup> /百万円	2010年度比	◎	
			2016年度水使用量原単位 8.2m <sup>3</sup> /百万円	24%減		
環境配慮製品・サービスの開発・販売	環境配慮製品・サービスの売上高6,000億円を達成	2015年度売上高 5,708億円	2015年度比	○		
		2016年度売上高 5,898億円	3.3%増			
環境保全	大気排出規制項目の最大濃度を規制基準の70%以下に維持 排水規制項目の最大濃度を規制基準の70%以下に維持 敷地境界における最大臭気を規制基準の70%以下に維持 敷地境界における最大騒音レベルを規制基準の70%以下に維持 敷地境界における最大振動レベルを規制基準の70%以下に維持	2016年度目標(自主基準)達成率 99%		○		
		2016年度目標(自主基準)達成率 98%		○		
		2016年度目標(自主基準)達成率 98%		○		
		2016年度目標(自主基準)達成率 99%		○		
		2016年度目標(自主基準)達成率 100%		◎		
オフィス環境	古紙分別回収率を一般廃棄物比で70%以上とする	2016年度古紙分別回収率 83.1%		◎		

詳細な環境情報は「環境報告書」で報告しています。



DNPグループ環境報告書2017(PDF)  
<http://www.dnp.co.jp/csr/>